

請願文書表

(教育委員会)

受理番号	27	受理年月日	令和5年11月28日
件名	全員制中学校給食の早期実施		
要旨	<p>令和5年1月、岸田文雄総理大臣から、国において少子化対策、子育て支援対策を最重要施策に位置付けて取り組むという力強い決意が示された。その後、6月にまとめられたこども未来戦略方針では、児童手当の拡大や育休・時短勤務への給付拡大など、具体的な取組が示され、次元の異なる少子化対策が加速化している。</p> <p>こうした動きに連動して、京都市においても、令和5年1月、更なる子育て支援策の検討を求める京都市会での自民党議員からの質疑を受け、教育長から、全員制中学校給食の実施に向けた検討に着手することが表明された。</p> <p>私たちは、全員制中学校給食の実施には多大な経費を要することが想定されることから、将来にわたって持続可能なより良い制度となるよう、令和5年2月、京都市会に対し、効率的・効果的な手法を検討すること、早期実現を目指しPTA代表の意見を踏まえるなど多角的な検討を行うこと、国からの支援が得られるようあらゆる機会を捉えて要望することを求める請願を提出し、全会派一致で採択していただいた。</p> <p>この請願の趣旨を踏まえ、今年度、教育委員会において、専門業者による将来負担も含めた概算事業費等の調査、生徒・保護者等へのアンケート、小学校や中学校のPTA代表も参画した形での検討会議の設置等、多角的な検討を重ねられ、令和5年11月には、全員制中学校給食実施に向けた基本方針となる基本的な考え方を決定されたところである。また、国からの財政的な支援についても、京都市として令和5年6月、7月、11月と3回にわたり、またそれ以外にも、指定都市市長会等、様々な場面でしっかりと要望を届けていただき、大変心強く感じている。</p> <p>私たちは、この基本的な考え方で示されているように、給食センター方式により、事業コストを抑えつつ、高度な衛生管理の下、きめ細かなアレルギー対応がなされ、中学生に適した温かくおいしい京都ならではの献立による中学校給食が実施されることを大いに期待している。</p> <p>ついては、子供たちの健やかな成長と子育て家庭への支援を願い、令和10年度中を目標に、1日でも早く、持続可能な全員制中学校給食が実現することを求め、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本的な考え方に基づき、高度な衛生管理やきめ細かなアレルギー対応等が可能であり、実現可能性の高い給食センター方式による全員制の中学校給食を1日でも早く実現すること。 2 これまで京都市の学校給食が大切にしてこられた、季節や様々な伝統行事にちなんだ献立を取り入れ、京都ならではの献立を実現すること。 3 子供たちが落ち着いて味わいながら食べることができるような給食時間とすること。 4 実現に向けては、適宜、進捗状況についてPTA等にも広く情報を発信すること。 5 多額の経費を要する施設整備費に対して、計画的に財源を確保すること。また、国から必要な支援が得られるよう、あらゆる機会を捉え要望すること。 		
請願者			
紹介議員	椋田 隆知、谷口みゆき、青野 仁志、くまさわ真昭		
付託委員会	文教はぐくみ委員会		